



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月9日

上場会社名 ユニー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8270 URL <http://www.uny.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前村 哲路
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 常務執行役員 経理財務部担当 (氏名)越田 次郎 TEL 0587-24-8066
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月17日 配当支払開始予定日 平成24年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	1,079,150	△3.0	44,001	25.4	42,389	31.3	8,323	37.7
23年2月期	1,112,781	△1.9	35,101	66.4	32,282	69.7	6,046	—

(注) 包括利益 24年2月期 11,939百万円(18.2%) 23年2月期 10,104百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	42 14	—	3.5	4.5	4.1
23年2月期	30 61	—	2.5	3.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 310百万円 23年2月期 162百万円

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	964,594	347,499	25.2	1,229 59
23年2月期	940,078	341,140	25.4	1,208 64

(参考) 自己資本 24年2月期 242,900百万円 23年2月期 238,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	42,158	△20,652	11,412	140,357
23年2月期	60,465	△13,648	△30,868	107,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	9 00	—	10 00	19 00	3,757	62.1	1.6
24年2月期	—	9 00	—	10 00	19 00	3,757	45.1	1.6
25年2月期(予想)	—	11 00	—	11 00	22 00		11.6	

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	526,500	△2.0	23,800	2.2	22,600	0.1	28,800	—	145 79
通期	1,057,000	△2.1	45,400	3.2	42,700	0.7	37,500	350.5	189 83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期	198,565,821株	23年2月期	198,565,821株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年2月期	1,019,378株	23年2月期	1,013,868株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

24年2月期	197,549,197株	23年2月期	197,553,254株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基準となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	788,234	△3.0	18,209	39.7	19,894	41.9	5,409	20.0
23年2月期	812,999	△1.4	13,031	190.5	14,020	171.5	4,507	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	27 35	—
23年2月期	22 79	—

(注) 営業収益は、損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年2月期	599,580		182,887		30.5	924 72
23年2月期	581,980		181,464		31.2	917 50

(参考) 自己資本 24年2月期 182,887百万円 23年2月期 181,464百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%			百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	383,800	△0.7	8,500	2.1	8,500	△9.2	4,800	108.9	24 27
通 期	779,400	△1.1	18,700	2.7	21,600	8.6	12,400	129.2	62 70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績とは異なることがありますことをご承知おきください。

また、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針の変更	34
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期（平成23年2月21日～平成24年2月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの着実な復興がすすみ、生産活動の急速な回復や個人消費の堅調さなど、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の財政金融危機を背景とした世界経済の悪化や円高の長期化などにより、景気の先行きは非常に不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界におきましても、デフレによる商品価格の下落、同業他社や他業態との競争の激化など、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済状況の中、当社は、前身の1つである西川屋が名古屋の地で創業し、今年で100周年を迎えました。本年を「次の100年にむけた飛躍の年」と位置付け、海外戦略のほかGMS事業の改革を柱に、グループシナジーを発揮させ、ITビジネスに果敢に挑戦し、エコファースト企業の社会的な使命を果たすことによって、ますますの発展を図りました。

その結果、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益1兆791億50百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益440億1百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益423億89百万円（前年同期比31.3%増）となり、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額84億81百万円、減損損失61億79百万円及び災害による損失24億30百万円等を計上しましたが、当期純利益は83億23百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

(セグメント別の業績の動向)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しております。また、前年同期比は前年同期を変更後の区分に組み替えた上で算出しております。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	前期		当期		前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
総合小売業	824,453	74.1%	802,562	74.4%	97.3%
コンビニエンスストア	192,304	17.3%	187,799	17.4%	97.7%
専門店	81,378	7.3%	74,006	6.9%	90.9%
金融	17,238	1.6%	16,411	1.5%	95.2%
その他	19,166	1.7%	19,544	1.8%	102.0%
消去又は全社	(21,759)	(2.0%)	(21,172)	(2.0%)	—
計	1,112,781	100.0%	1,079,150	100.0%	97.0%

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	前期		当期		前期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
総合小売業	13,079	37.3%	18,141	41.2%	138.7%
コンビニエンスストア	16,942	48.3%	20,328	46.2%	120.0%
専門店	1,548	4.4%	745	1.7%	48.1%
金融	2,914	8.3%	4,240	9.6%	145.5%
その他	612	1.7%	566	1.3%	92.5%
消去又は全社	4	0.0%	(20)	(0.0%)	—
計	35,101	100.0%	44,001	100.0%	125.4%

<総合小売業>

総合小売業は営業収益8,025億62百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益181億41百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

ユニー(株)においては、今期で創業100周年を迎え、「GMS事業の改革」「店舗開発」「ITビジネス」「海外出店」「既存事業部の活性化」「グループシナジー」「エコ・ファーストの約束」の7つの基本戦略を掲げ、社会貢献と成長戦略、収益力向上を目指しました。「GMS事業の改革」では、昨

ユニー(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

年来進めてきた「マーチャンドライジング改革」「現場主義」「ローコスト経営」を軸とし、機能性素材を活用した衣料品PBなどの開発商品の拡充による売上総利益率の向上、店舗の力を最大限引き出す従業員の意識改革、ムリムダの削減による売場の強化などを推進しました。具体的には、お客様の節電や省エネ意識の高まりを反映した衣料品、寝具などのPB商品販売や青果・精肉など生鮮品の廃棄ロス削減などを実施しました。

また、100年の長きにわたってご支持、ご支援をいただいているお客様への感謝を込めて、「未来とつながる『ユニー創業100周年』」をテーマに記念商品の販売、記念企画の実施及び社会貢献活動などを実施しました。具体的には、総額1億円還元の特典お買物券付ユニー商品券の販売や新春初売り「アピタ夢福袋(100万円)」限定販売、福祉団体との「みんなにあったかいクリスマスキャンペーン」の開催などを実施しました。

しかしながら、東日本大震災による一時休業・営業時間短縮による影響や家電エコポイント終了による反動などにより、既設店売上高は前年同期比1.6%減(衣料1.2%減、住居関連2.2%減、食品1.5%減)となりました。

当セグメントの営業費用は、「マーチャンドライジング改革」による売上総利益率の向上及び「ローコスト経営」による広告費や販売促進費の抑制、賃借料の削減、減価償却費の減少などにより、7,844億200万円(前年同期比3.3%減)となり、営業利益は前年同期に比べて大幅に増加しました。

ユニー(株)の当期末店舗数は出店3店舗、閉店5店舗により227店舗となりました。ユニー香港は出店1店舗により3店舗となりました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益1,877億990万円(前年同期比2.3%減)、営業利益203億280万円(前年同期比20.0%増)となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、東北地域を中心とした被災地における既存店売上高前年比が高い伸び率を示したほか、全国的にも平成22年10月の増税値上げによりタバコ売上が増加しました。また、ファーストフードや惣菜などのいわゆる「中食」商品や、デザート・カウンターフーズなどの主力オリジナル商品の売上も好調を維持し、既設店売上高(単体)は前年同期比3.1%増となりました。しかしながら、政策的に自営店の削減を進め自営店売上高が減少したことから、営業収益は前年同期比2.3%減となりました。

当セグメントの営業費用は、自営店関連経費等の削減による販売費及び一般管理費の抑制などにより、1,674億700万円(前年同期比4.5%減)となりました。

当期末店舗数は出店360店舗、閉店264店舗により5,611店舗となり、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,232店舗となりました。

なお、当期より、埼玉県において「サンクス」をチェーン展開するエリアフランチャイザーであるサンクス東埼玉(株)を連結対象子会社としております。

また、当社と(株)サークルKサンクスとの合弁会社として設立した(株)99イチバについて、(株)サークルKサンクスが所有する全株式を平成24年2月21日付で(株)99イチバに無償で譲渡しました。この結果、(株)99イチバは当社の完全子会社となっております。

<専門店>

専門店の営業収益は740億600万円(前年同期比9.1%減)、営業利益7億450万円(前年同期比51.9%減)となりました。

(株)さが美においては、3~4月度は震災の影響が大きかった東日本を中心に販売契約高(受注高)が既設店前年比86%に落ち込みましたが、5月以降は回復傾向にあり、当期の販売契約高(受注高)は既設店前年比95%まで回復しました。その結果、営業収益259億5300万円(前年同期比12.5%減)、営業損失3億100万円(前年同期は営業利益1億5500万円)となりました。当期末店舗数は出店3店舗、閉店22店舗により301店舗となりました。

(株)パレモにおいては、「永続的安定成長」を目指し、「多核化ブランド戦略」を基本としまして、「主力事業の強化」「都心、モール型出店強化」ならびに「新事業の着実な育成、拡大」に取り組みました。しかしながら、震災による減収を補うことができず、営業収益は279億7800万円(前年同期比6.4%減)、営業利益は6億3100万円(前年同期比46.0%減)となりました。当期末店舗数は出店40店舗、閉店32店舗により584店舗となりました。

(株)鈴丹においては、平成24年2月期の重点戦略である「事業部戦略」「商品戦略」「店舗戦略」「人材戦略」「新規事業戦略」「グループ戦略」に取り組みました。また、不採算店舗の閉鎖を推し進めたことにより減収となりましたが、主力のレディース小売部門において布帛トップス、ニット、スカートが好調に推移し、既設店売上高は前年同期比0.7%増となりました。その結果、営業収益144億8400万円(前年同期比4.4%減)、営業利益4億1800万円(前年同期比19.9%増)となりました。当期末店舗数は出店7店舗、閉店28店舗により220店舗となりました。

なお、(株)パレモと(株)鈴丹は、厳しい環境の中、更なる成長を果たしていくためには、企業としての相応の規模ならびに総合力が必要と考え、平成23年6月28日に合併契約を締結し、平成23年10月13日開催の臨時株主総会において、(株)パレモを合併存続会社、(株)鈴丹を合併消滅会社とする合併契約が承認可決され、平成24年2月21日に効力発生いたしました。

＜金融＞

金融の営業収益は164億11百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益42億40百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

㈱UCSにおいて、包括信用購入あっせんはカード利用促進活動などによるカード稼働率の向上や、ポイントプログラム改定による優良顧客の拡充などにより、堅調に推移しました。しかしながら、融資は総量規制による融資市場全体の縮小により取扱高が減少し、厳しい状況で推移しました。

当セグメントの営業費用は、貸倒関連費用が与信の厳格化や債権管理体制の強化により減少し、121億71百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

なお、従来、金融事業に含まれていた㈱ゼロネットワークスにつきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、コンビニエンスストア事業に事業区分を変更しております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要や円高修正による輸出企業の採算改善など緩やかな回復の兆しが見られるものの、海外経済の動向や原油高、消費税増税を巡る政局混迷など依然として不透明な状況が続くものと思われまます。当小売業界におきましても、低価格・節約志向が続き、同業他社や他業態との競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当社は当期創業100周年という節目の年を迎えました。次期は、次の100年に向けてさらなる成長へのスタートとして、当社のビジョンにある「新生活創造小売業」の実現に取り組んでまいります。

また、次期101年目の私たちのチャレンジ目標の一つは、世界で通用する「グローバル小売業」の実現です。香港での多店舗化をはじめ、中国上海へ1号店を出店し、海外事業を今後の成長の柱の一つとしていきます。もう一つの目標は、お客様視点による「需要創造小売業」の実現です。お客様の不便不満を解決し、自らソリューションをプレゼンスし、「生活解決業」・「生活提案業」を、品揃え、サービス、店舗環境を通じて実現します。地域の生活インフラとしての基盤はもとより、ユニー(株)を利用されるすべてのお客様に満足していただくことが、私たちの使命であります。

なお、2013年、ユニーグループは、持株会社体制に移行します。また、持株会社体制移行に先立ち、当社連結子会社である㈱サークルKサンクスを完全子会社とすることを目的とした株式の公開買付を平成24年2月17日から実施し、平成24年4月2日に終了、成立いたしました。今後もユニーグループのガバナンスをより強化し、グループシナジー発揮を最大化することで、国内でも海外でも、お客様に信頼され地域から期待される企業をめざし、小売業としての社会的使命を果たすことでより一層の企業価値を高めていきます。

このような状況のもと、通期の営業収益は1兆570億円（前年同期比2.1%減）、営業利益は454億円（前年同期比3.2%増）、経常利益は427億円（前年同期比0.7%増）、当期純利益は負のれん発生益の計上などにより375億円（前年同期比350.5%増）を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は9,645億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて245億16百万円増加しました。これは主に、有価証券の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて263億56百万円増加し、3,357億4百万円になりました。

純資産の当連結会計年度末残高は3,474億99百万円となり、この結果、自己資本比率は25.2%、1株当たり純資産は1,229円59銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より326億88百万円増加し、1,403億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が258億58百万円、減価償却費318億24百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額84億81百万円などに対し、仕入債務の減少204億47百万円、法人税等の支払額92億20百万円などがあったことにより、前連結会計年度より収入が183億6百万円減少し、421億58百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出274億25百万円などに対し、差入保証金の回収による収入64億81百万円などがあったことにより、前連結会計年度より支出が70億4百万円増加し、206億52百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入409億円、コマーシャル・ペーパーの増加330億円などに対し、長期借入金の返済による支出が496億43百万円などがあったことにより、前連結会計年度より収入が422億81百万円増加し、114億12百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	24.2	25.5	25.0	25.4	25.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	15.5	15.5	14.4	17.6	15.5
債務償還年数 (年)	8.8	5.9	5.6	5.1	8.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	9.2	14.0	15.3	14.3	9.8

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期におきましては、期末配当金を普通配当金10円とする予定です。年間配当金は、中間配当金の9円を含め、前期と同額の19円を予定しています。配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としていましたが、次期より、連結業績を反映した配当を行うことを基本方針としてまいります。今後につきましては、1株当たり年間配当金22円を基本としつつ、連結配当性向30%を目標値とし、効率的な資金配分につとめ、更なる財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

次期の配当金につきましては、中間配当金の11円を含め、年間配当金22円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年5月17日提出)における記載から速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

(金融庁ホームページ EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年5月17日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

(金融庁ホームページ EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

また、当社は「新生活創造小売業」として、私たちの存在意義を果たし、「お客様の日々の生活を応援したい」という思いから「3つの宣言」を掲げました。「私たちは生活解決業である」「私たちは生活提案業である」「私たちは生活コスト引き下げ業である」ということです。私たちはこの宣言をもっと具現化していくために、「より豊かな生活を提案する店舗」である「APITA」と「毎日の生活に便利な店舗」である「PIAGO」という2つの大きな枠の下で、店づくりや品揃えに活かしてまいります。一方で、少しでも、お値打ちで価値のある商品開発に努め、お客様のご期待にお応えしたいと考えています。

地域で一番信頼され、喜ばれる小売業を目指すための「3つの宣言」

① 私たちは「生活解決業」です

お客様の「不便・不満・不快」を解決させていただくのが、私たちの仕事であると考えています。お買い物しやすい環境、笑顔での接客や困った時のご相談、ご提案などに真摯に応えていくことで、「生活解決業」としての役割を果たしていきます。

② 私たちは「生活提案業」です

お店に行ったら何か新しい発見がある。お客様がワクワクするようなお店にしたいと考えています。より豊かで楽しい生活実現のため、新しい価値の提案をさせていただける「生活提案業」としての役割を果たしていきます。

③ 私たちは「生活コスト引き下げ業」です

景気不安と雇用問題や社会保障など、将来への不安から生活防衛へと迫られております。「価値ある商品を低価格で購入したい。」そんなお客様の生活応援をさせていただくとともに、「食の安全・安心」を第一優先とした取り組みを、より一層進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

① 「既設店売上前年比」

品揃えの充実、販売促進企画の見直し及び競合対策等により、目標達成に努めてまいります。

② 「商品荒利率」

商品構成の見直し、物流合理化による仕入コストの低減及びロスの削減等により、商品荒利率のアップに取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

近年の景気は、円高や欧州債務危機など海外経済の減速で先行き不透明感があるものの、本格的な復興需要による押し上げ効果から国内需要の増加が期待され、個人消費も緩やかに回復する見込みにあります。しかし、人口減少化や財政再建の課題、TPPによる食糧自給不安、消費税率の引き上げ懸念など、未だ先の見えない状況が続いております。

そのような環境のなか、ユニー(株)は7つの基本戦略を柱に、次期の経営のテーマ『グローバル小売業になる』・『需要創造小売業になる』を掲げ、以下の取り組みを実施します。

【7つの基本戦略】

① GMS事業の改革

アピタは、次期に30周年を迎えます。「おしゃれ」「新しさ」「楽しさ」をコンセプトに、5つの進化（商品・VMD（ビジュアルマーチャндаイジング）・店舗環境・接客対応・生活ソリューション）による、生活向上店を実現します。

ピアゴは、「明るく元気」「おもてなし」をコンセプトに、6つの方向性（狭商圏来店・日常生活必需品・客層ターゲットの明確化・上質SM・サービス強化・ローコスト）による、生活便利店を実現します。

「マーチャндаイジング改革」・「現場主義」・「ローコスト経営」を徹底し、改善活動・VP（ビジュアルプレゼンテーション）・レベルアップ・環境マネジメントの4つの運動を地道に継続します。

② グループシナジー

(株)サークルKサンクスとの協業によるスケールメリットの創出を行います。また、食品本部に企画開発部を新設し商品開発の強化と物流部・営業企画部によるタスクチームの推進を図ります。

2012年2月21日に、(株)99イチバをユニー(株)が完全子会社化し、都市部を中心としたマーケット対応を実施していきます。

③ 海外出店

中国上海にモールタイプのショッピングセンターとなる1号店を計画しています。また、香港については既存店舗の業績向上と今後の新規物件の開発を進めています。

海外出店で得た店舗形態、商品開発、提供方法を国内事業に生かしていきます。

④ ITビジネス

インターネット販売のインフラを強化し、お客様の利便性・多様化に対応するとともに会員数の拡大を見込んでいます。

カタリナクーポンのシステム拡大、ユニーグループの総合サイト構築による「総合ショッピングモール」を立上げるなど、ユニーファンの増大とお客様ニーズの変化に応じていきます。

⑤ 店舗開発戦略

アピタ・ピアゴの業態確立により相互商圏への出店を可能なものにするるとともに、都市部への出店も積極的に計画しています。また、既存店の建替え、増床、活性化を行い1981年以前の旧耐震店舗の建替えも実施します。

今後の中期計画では、関東へのアピタ店舗の出店や上海・香港での多店舗化を計画しています。

⑥ 既存事業部

ユーホーム事業部においては、中期3カ年計画を立案し店舗と売上の拡大を図るとともに、営業力強化と・ローコスト運営を推進します。

夢屋事業部においては、MD改革・多店舗出店・ネットスーパー参加を基軸とし、地域密着型・キッズ付加型・大型総合型の3モデルタイプで差別化していきます。

⑦ エコファーストの約束

2012年度までに、再生利用等実施率60%の達成とリサイクルループを全地域に拡大します。またレジ袋辞退率75%の目標を達成しました。

アピタ千代田橋店においては、循環資源の再資源化や環境学習、消費者交流会等の活動が評価され、エコマーク1号店として財団法人日本環境協会から認証されました。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,772	100,659
受取手形及び売掛金	57,307	62,126
有価証券	7,027	42,008
商品	45,941	45,801
短期貸付金	28,421	20,474
繰延税金資産	6,165	5,849
その他	57,823	56,486
貸倒引当金	△4,994	△3,669
流動資産合計	299,464	329,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	210,671	208,249
工具、器具及び備品(純額)	7,769	7,517
土地	191,591	195,190
リース資産(純額)	18,904	26,482
建設仮勘定	1,917	1,921
その他(純額)	3,602	3,438
有形固定資産合計	434,456	442,800
無形固定資産		
のれん	12,870	12,783
その他	22,317	20,239
無形固定資産合計	35,188	33,023
投資その他の資産		
投資有価証券	17,347	17,132
長期貸付金	1,352	1,267
繰延税金資産	17,490	17,101
差入保証金	117,938	107,150
その他	19,434	18,334
貸倒引当金	△2,593	△1,952
投資その他の資産合計	170,968	159,033
固定資産合計	640,613	634,857
資産合計	940,078	964,594

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,217	89,187
短期借入金	7,494	5,391
1年内返済予定の長期借入金	49,555	65,908
コマーシャル・ペーパー	26,500	59,500
未払金	36,327	37,699
未払法人税等	6,049	8,848
繰延税金負債	0	4
役員賞与引当金	189	150
賞与引当金	5,797	6,436
ポイント引当金	922	1,084
その他	65,899	66,834
流動負債合計	307,953	341,045
固定負債		
長期借入金	214,404	189,309
リース債務	9,099	12,021
繰延税金負債	592	699
再評価に係る繰延税金負債	85	74
退職給付引当金	1,557	1,468
利息返還損失引当金	3,175	2,217
負ののれん	2,018	1,232
長期預り保証金	55,460	52,807
資産除去債務	—	12,983
その他	4,591	3,236
固定負債合計	290,984	276,050
負債合計	598,937	617,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,824
利益剰余金	170,654	175,220
自己株式	△1,203	△1,207
株主資本合計	238,404	242,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,108	1,823
繰延ヘッジ損益	4	81
土地再評価差額金	△425	△419
為替換算調整勘定	△1,322	△1,552
その他の包括利益累計額合計	364	△66
少数株主持分	102,371	104,599
純資産合計	341,140	347,499
負債純資産合計	940,078	964,594

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	946,914	907,614
売上原価	697,168	664,302
売上総利益	249,745	243,312
営業収入		
不動産収入	40,309	40,640
手数料収入	125,558	130,895
営業収入合計	165,867	171,536
営業総利益	415,613	414,848
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,134	257
給料及び手当	105,573	103,205
賞与引当金繰入額	5,797	6,436
退職給付引当金繰入額	5,098	5,044
利息返還損失引当金繰入額	1,995	650
賃借料	88,214	86,499
減価償却費	31,714	31,046
その他	139,984	137,705
販売費及び一般管理費合計	380,511	370,846
営業利益	35,101	44,001
営業外収益		
受取利息	913	814
受取配当金	351	356
負ののれん償却額	788	786
持分法による投資利益	162	310
受取補償金	437	332
テナント内装工事負担金	147	36
その他	1,012	946
営業外収益合計	3,812	3,584
営業外費用		
支払利息	4,329	3,914
支払補償費	1,594	1,005
その他	708	276
営業外費用合計	6,631	5,196
経常利益	32,282	42,389

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	124	299
貸倒引当金戻入額	86	101
投資有価証券売却益	36	481
事業構造改善引当金戻入額	136	—
段階取得に係る差益	—	258
受取和解金	—	1,532
その他	21	192
特別利益合計	405	2,866
特別損失		
固定資産処分損	1,352	1,293
減損損失	9,977	6,179
災害による損失	—	2,430
貸倒引当金繰入額	130	432
投資有価証券評価損	553	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,481
その他	298	487
特別損失合計	12,313	19,398
税金等調整前当期純利益	20,373	25,858
法人税、住民税及び事業税	8,390	12,259
法人税等調整額	2,263	1,242
法人税等合計	10,654	13,501
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,356
少数株主利益	3,673	4,032
当期純利益	6,046	8,323

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△287
繰延ヘッジ損益	—	76
土地再評価差額金	—	10
為替換算調整勘定	—	△229
持分法適用会社に対する持分相当額	—	11
その他の包括利益合計	—	△417
包括利益	—	11,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,892
少数株主に係る包括利益	—	4,047

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,129	10,129
当期末残高	10,129	10,129
資本剰余金		
前期末残高	58,824	58,824
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	58,824	58,824
利益剰余金		
前期末残高	168,168	170,654
当期変動額		
剰余金の配当	△3,560	△3,757
当期純利益	6,046	8,323
当期変動額合計	2,486	4,566
当期末残高	170,654	175,220
自己株式		
前期末残高	△1,201	△1,203
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△1,203	△1,207
株主資本合計		
前期末残高	235,920	238,404
当期変動額		
剰余金の配当	△3,560	△3,757
当期純利益	6,046	8,323
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	2,484	4,562
当期末残高	238,404	242,967

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,643	2,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464	△284
当期変動額合計	464	△284
当期末残高	2,108	1,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	76
当期変動額合計	△29	76
当期末残高	4	81
土地再評価差額金		
前期末残高	△425	△425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	5
当期変動額合計	△0	5
当期末残高	△425	△419
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,250	△1,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	△229
当期変動額合計	△72	△229
当期末残高	△1,322	△1,552
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363	△431
当期変動額合計	363	△431
当期末残高	364	△66
少数株主持分		
前期末残高	100,481	102,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,889	2,228
当期変動額合計	1,889	2,228
当期末残高	102,371	104,599

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
純資産合計		
前期末残高	336,404	341,140
当期変動額		
剰余金の配当	△3,560	△3,757
当期純利益	6,046	8,323
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,252	1,796
当期変動額合計	4,736	6,358
当期末残高	341,140	347,499

ユニー(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,373	25,858
減価償却費	31,714	31,824
減損損失	9,977	6,179
のれん償却額	1,715	1,895
負ののれん償却額	△788	△786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,027	△2,092
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,019	△128
受取利息及び受取配当金	△1,264	△1,170
支払利息	4,329	3,914
持分法による投資損益 (△は益)	△162	△310
固定資産処分損益 (△は益)	1,228	993
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,097	△4,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,331	250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,051	△20,447
未払金の増減額 (△は減少)	5,770	880
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,481
その他	6,032	4,185
小計	68,061	54,707
利息及び配当金の受取額	997	957
利息の支払額	△4,216	△4,285
法人税等の支払額	△4,376	△9,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,465	42,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,572	△27,425
有形固定資産の売却による収入	653	556
投資有価証券の取得による支出	△1	△780
投資有価証券の売却による収入	1,051	800
差入保証金の差入による支出	△2,573	△2,321
差入保証金の回収による収入	8,348	6,481
定期預金の預入による支出	△1,925	△3,789
定期預金の払戻による収入	2,328	2,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28	—
その他	10,014	3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,648	△20,652

ユニー(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,591	△2,103
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	6,000	33,000
長期借入れによる収入	14,500	40,900
長期借入金の返済による支出	△21,542	△49,643
社債の償還による支出	△15,000	△36
預り保証金の純増減額 (△は減少)	△1,915	△2,024
配当金の支払額	△3,560	△3,757
少数株主への配当金の支払額	△1,802	△1,806
その他	△1,957	△3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,868	11,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,891	32,688
現金及び現金同等物の期首残高	91,777	107,669
現金及び現金同等物の期末残高	107,669	140,357

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の21社であります。</p> <p>株式会社さが美 株式会社ユーライフ 株式会社サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社モリエ 株式会社パレモ 株式会社鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社UCS 株式会社サン総合メンテナンス 株式会社九州さが美 株式会社東京ますいわ屋 鈴丹ビックス株式会社 株式会社ゼロネットワークス 株式会社99イチバ 株式会社サンリフォーム 株式会社リテイルスタッフ 株式会社サンクス・ホクリア</p> <p>株式会社サンクス・ホクリアは、株式を追加取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社匠美及び鈴丹時装有限公司は会社清算のため当連結会計年度より連結の範囲より除外しておりますが、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の22社であります。</p> <p>株式会社さが美 株式会社ユーライフ 株式会社サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社モリエ 株式会社パレモ 株式会社鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社UCS 株式会社サン総合メンテナンス 株式会社九州さが美 株式会社東京ますいわ屋 鈴丹ビックス株式会社 株式会社ゼロネットワークス 株式会社99イチバ 株式会社サンリフォーム 株式会社リテイルスタッフ 株式会社サンクス・ホクリア サンクス東埼玉株式会社</p> <p>サンクス東埼玉株式会社は、株式を追加取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

なお、上記基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年5月17日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は536百万円、経常利益は231百万円、税金等調整前当期純利益は8,717百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,086百万円であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項等

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,409百万円
少数株主に係る包括利益	3,695百万円
計	10,104百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	456百万円
繰延ヘッジ損益	△29百万円
為替換算調整勘定	△55百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	14百万円
計	385百万円

ユニー(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	821,991	186,752	81,378	19,621	3,037	1,112,781	-	1,112,781
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,461	9	-	3,461	16,128	22,061	(22,061)	-
計	824,453	186,762	81,378	23,083	19,166	1,134,842	(22,061)	1,112,781
営業費用	811,373	170,418	79,829	19,551	18,553	1,099,727	(22,047)	1,077,679
営業利益	13,079	16,343	1,548	3,531	612	35,115	(13)	35,101
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	562,141	246,476	35,677	109,884	10,889	965,069	(24,991)	940,078
減価償却費	17,821	11,662	792	1,094	343	31,714	-	31,714
減損損失	5,856	3,518	584	18	-	9,977	-	9,977
資本的支出	24,507	14,204	788	1,783	91	41,374	-	41,374

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ 総合小売業……………衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・ コンビニエンスストア……………フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・ 専門店……………呉服、婦人服等の専門小売業
- ・ 金融……………クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・ その他……………警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「総合小売業」「コンビニエンスストア」「専門店」「金融」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「総合小売業」…衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

「コンビニエンスストア」…フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

「専門店」…呉服・婦人服等の専門小売業

「金融」…クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年2月20日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	821,991	192,294	81,378	14,078	3,037	1,112,781	—	1,112,781
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,461	9	—	3,159	16,128	21,759	△21,759	—
計	824,453	192,304	81,378	17,238	19,166	1,134,541	△21,759	1,112,781
セグメント利益	13,079	16,942	1,548	2,914	612	35,097	4	35,101
セグメント資産	562,141	250,157	35,677	106,159	10,889	965,025	△24,947	940,078
その他の項目								
減価償却費	17,821	11,678	792	1,077	343	31,714	—	31,714
持分法適用会社 への投資額	5,802	807	—	—	—	6,610	—	6,610
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	24,507	14,241	788	1,746	91	41,374	—	41,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ユニー(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	800,285	187,791	74,004	13,163	3,906	1,079,150	—	1,079,150
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,277	7	2	3,247	15,637	21,172	△21,172	—
計	802,562	187,799	74,006	16,411	19,544	1,100,323	△21,172	1,079,150
セグメント利益	18,141	20,328	745	4,240	566	44,021	△20	44,001
セグメント資産	579,606	267,544	33,284	105,053	11,318	996,807	△32,212	964,594
その他の項目								
減価償却費	16,080	13,314	690	1,412	325	31,824	—	31,824
持分法適用会社 への投資額	5,977	840	—	—	—	6,817	—	6,817
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,683	14,778	781	1,225	1,055	30,525	—	30,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他	合計		
減損損失	3,026	2,932	220	—	—	6,179	—	6,179

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他	合計		
(のれん)								
当期償却額	—	1,894	0	—	0	1,895	—	1,895
当期末残高	—	12,781	—	—	1	12,783	—	12,783
(負ののれん)								
当期償却額	783	2	1	—	—	786	—	786
当期末残高	1,232	—	—	—	—	1,232	—	1,232

(注)負ののれんは平成22年3月31日以前に発生したものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,208円64銭	1,229円59銭
1株当たり当期純利益	30円61銭	42円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	341,140	347,499
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	238,769	242,900
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	102,371	104,599
普通株式の発行済株式数(千株)	198,565	198,565
普通株式の自己株式数(千株)	1,013	1,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	197,551	197,546

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,046	8,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,046	8,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,553	197,549

(重要な後発事象)

1. 株式会社サークルKサンクスの公開買付けによる株式取得

当社は、平成24年2月16日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社サークルKサンクスを株式の公開買付けにより完全子会社化することを決議しました。これに基づき、平成24年2月17日から公開買付けを実施し、平成24年4月2日に終了しました。本公開買付けにおける買付金額は総額712億円となり、この結果、株式会社サークルKサンクスに対する持分比率は約96.4%となりました。

2. 多額な資金の借入

当社は、平成24年2月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入に関して合意・実行しました。

(1) 借入金の使途

株式会社サークルKサンクスの株式公開買付けの決済資金及びこれに付随する支払資金

(2) 借入先

株式会社三菱東京UFJ銀行

(3) 借入金額

360億円

(4) 借入利率

基準金利＋スプレッド

(5) 借入契約日

平成24年3月30日

(6) 借入実行日

平成24年4月6日

(7) 返済期限

平成24年10月31日（コミットメントライン契約期限）

(8) 担保提供資産の有無

無

なお、上記以外の注記事項は決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,333	18,016
受取手形	1	—
売掛金	18,000	18,708
有価証券	0	27,000
商品	37,232	37,771
貯蔵品	335	334
前払費用	681	739
繰延税金資産	3,078	3,640
関係会社短期貸付金	1,100	2,400
未収入金	4,933	4,202
1年内回収予定の差入保証金	4,249	3,836
その他	1,086	1,086
流動資産合計	90,032	117,735
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	157,373	151,936
構築物（純額）	10,816	9,691
機械及び装置（純額）	2,425	2,179
車両運搬具（純額）	11	15
工具、器具及び備品（純額）	3,358	3,152
土地	180,106	183,747
建設仮勘定	979	1,603
有形固定資産合計	355,072	352,326
無形固定資産		
借地権	6,644	6,615
ソフトウェア	1,557	1,679
その他	764	646
無形固定資産合計	8,966	8,942
投資その他の資産		
投資有価証券	9,142	8,320
関係会社株式	32,269	32,554
出資金	64	56
長期貸付金	462	376
従業員に対する長期貸付金	190	181
関係会社長期貸付金	3,303	4,088
長期前払費用	5,649	5,119
繰延税金資産	11,174	10,915
差入保証金	62,138	55,744

ユニー(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
関係会社差入保証金	955	890
その他	4,586	4,220
貸倒引当金	△2,029	△1,892
投資その他の資産合計	127,908	120,576
固定資産合計	491,947	481,845
資産合計	581,980	599,580
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,583	3,909
買掛金	61,541	40,197
関係会社短期借入金	2,264	7,581
1年内返済予定の長期借入金	40,798	39,918
コマーシャル・ペーパー	26,500	59,500
未払金	16,569	14,609
未払消費税等	1,926	1,504
未払法人税等	736	5,147
未払費用	8,344	7,838
商品券	7,053	6,877
預り金	7,755	7,845
役員賞与引当金	74	90
賞与引当金	3,884	4,543
資産除去債務	—	41
設備関係支払手形	60	27
その他	263	219
流動負債合計	182,355	199,851
固定負債		
長期借入金	166,894	163,976
負ののれん	2,016	1,232
長期預り保証金	47,429	45,199
資産除去債務	—	5,107
その他	1,819	1,326
固定負債合計	218,159	216,842
負債合計	400,515	416,693

ユニー(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金		
資本準備金	49,485	49,485
その他資本剰余金	9,338	9,338
資本剰余金合計	58,824	58,824
利益剰余金		
利益準備金	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金	3,854	4,114
特別償却準備金	221	252
別途積立金	98,500	98,500
繰越利益剰余金	5,291	6,652
利益剰余金合計	111,499	113,151
自己株式	△983	△987
株主資本合計	179,469	181,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,990	1,688
繰延ヘッジ損益	4	81
評価・換算差額等合計	1,994	1,769
純資産合計	181,464	182,887
負債純資産合計	581,980	599,580

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高		
売上高	775,158	750,165
売上原価		
商品期首たな卸高	38,359	37,232
当期商品仕入高	589,116	566,430
合計	627,476	603,662
商品他勘定振替高	—	133
商品期末たな卸高	37,232	37,771
売上原価合計	590,243	565,757
売上総利益	184,915	184,407
営業収入		
不動産賃貸収入	37,033	37,358
手数料収入	807	709
営業収入合計	37,840	38,068
営業総利益	222,755	222,476
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,634	12,813
その他の販売費	5,016	4,957
役員報酬及び給料手当	72,024	70,483
従業員賞与	6,101	6,361
賞与引当金繰入額	3,884	4,543
退職給付引当金繰入額	3,583	3,491
法定福利及び厚生費	10,907	11,194
賃借料	26,407	25,327
減価償却費	17,653	15,665
水道光熱費	12,392	11,877
修繕維持費	16,367	16,494
その他	21,749	21,057
販売費及び一般管理費合計	209,724	204,266
営業利益	13,031	18,209
営業外収益		
受取利息	479	449
受取配当金	2,411	2,465
負ののれん償却額	783	783
その他	996	774
営業外収益合計	4,670	4,472

ユニー(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業外費用		
支払利息	2,792	2,436
コマーシャル・ペーパー利息	52	57
社債利息	63	—
貸倒引当金繰入額	333	58
その他	441	234
営業外費用合計	3,682	2,786
経常利益	14,020	19,894
特別利益		
固定資産売却益	55	32
投資有価証券売却益	0	—
その他	0	—
特別利益合計	56	32
特別損失		
固定資産処分損	822	690
投資有価証券評価損	75	29
関係会社株式評価損	51	0
減損損失	5,856	3,026
災害による損失	—	1,433
貸倒引当金繰入額	130	432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,463
その他	1	217
特別損失合計	6,936	9,292
税引前当期純利益	7,140	10,635
法人税、住民税及び事業税	460	5,095
法人税等調整額	2,171	130
法人税等合計	2,632	5,225
当期純利益	4,507	5,409

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,129	10,129
当期末残高	10,129	10,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,485	49,485
当期末残高	49,485	49,485
その他資本剰余金		
前期末残高	9,339	9,338
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,338	9,338
資本剰余金合計		
前期末残高	58,824	58,824
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	58,824	58,824
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,532	2,532
当期末残高	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,100	1,100
当期末残高	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,939	3,854
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	309
固定資産圧縮積立金の取崩	△84	△49
当期変動額合計	△84	260
当期末残高	3,854	4,114
特別償却準備金		
前期末残高	216	221
当期変動額		
特別償却準備金の積立	50	84
特別償却準備金の取崩	△45	△53

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期変動額合計	4	30
当期末残高	221	252
別途積立金		
前期末残高	102,500	98,500
当期変動額		
別途積立金の積立	△4,000	—
当期変動額合計	△4,000	—
当期末残高	98,500	98,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	263	5,291
当期変動額		
剰余金の配当	△3,560	△3,757
特別償却準備金の積立	△50	△84
特別償却準備金の取崩	45	53
固定資産圧縮積立金の積立	—	△309
固定資産圧縮積立金の取崩	84	49
別途積立金の積立	4,000	—
当期純利益	4,507	5,409
当期変動額合計	5,027	1,361
当期末残高	5,291	6,652
利益剰余金合計		
前期末残高	110,551	111,499
当期変動額		
剰余金の配当	△3,560	△3,757
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	4,507	5,409
当期変動額合計	947	1,652
当期末残高	111,499	113,151
自己株式		
前期末残高	△981	△983
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△983	△987

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本合計		
前期末残高	178,523	179,469
当期変動額		
剰余金の配当	△3,560	△3,757
当期純利益	4,507	5,409
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	946	1,648
当期末残高	179,469	181,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,548	1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	△302
当期変動額合計	442	△302
当期末残高	1,990	1,688
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	76
当期変動額合計	△29	76
当期末残高	4	81
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,582	1,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412	△225
当期変動額合計	412	△225
当期末残高	1,994	1,769
純資産合計		
前期末残高	180,105	181,464
当期変動額		
剰余金の配当	△3,560	△3,757
当期純利益	4,507	5,409
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412	△225
当期変動額合計	1,359	1,422
当期末残高	181,464	182,887

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ97百万円減少し、税引前当期純利益は3,508百万円減少しております。また、当該会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は5,184百万円であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

1. 株式会社サークルKサンクスの公開買付けによる株式取得

当社は、平成24年2月16日開催の取締役会において、子会社の株式会社サークルKサンクスを株式の公開買付けにより完全子会社化することを決議しました。これに基づき、平成24年2月17日から公開買付けを実施し、平成24年4月2日に終了しました。本公開買付けにおける買付金額は総額71.2億円となり、この結果、株式会社サークルKサンクスに対する持分比率は約96.4%となりました。

2. 多額な資金の借入

当社は、平成24年2月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入に関して合意・実行しました。

(1) 借入の用途

株式会社サークルKサンクスの株式公開買付けの決済資金及びこれに付随する支払資金

(2) 借入先

株式会社三菱東京UFJ銀行

(3) 借入金額

360億円

(4) 借入利率

基準金利＋スプレッド

(5) 借入契約日

平成24年3月30日

(6) 借入実行日

平成24年4月6日

(7) 返済期限

平成24年10月31日(コミットメントライン契約期限)

(8) 担保提供資産の有無

無

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年5月17日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 役付役員の変動

・専務取締役専務執行役員

佐古 則男 (現 常務取締役常務執行役員 営業統括本部長兼関連事業本部長)

越田 次郎 (現 常務取締役常務執行役員 経理財務部担当)

・常務取締役常務執行役員

手塚 文人 (現 取締役執行役員 営業統括本部アピタ営業本部長)

小川 高正 (現 取締役執行役員 営業統括本部ピアゴ営業本部長)

2. 新任取締役候補

松波 輝世治(現 執行役員 営業統括本部テナント本部長)

吉田 謙 (現 執行役員 営業統括本部食品本部長兼商品企画開発部長)

梅本 稔 (現 執行役員 グループ政策室長)

3. 新任執行役員候補

大野 明 (現 業務本部長)

谷口 広樹 (現 営業統括本部衣料本部長)

横溝 敦史 (現 営業統括本部関東担当)

4. 新任監査役候補

伊藤 章 (現 執行役員 営業統括本部ピアゴ営業本部中京中営業部長)

5. 退任予定の取締役

松田 邦男 (現 専務取締役専務執行役員 業務本部担当)

加納 昭義 (現 常務取締役常務執行役員 営業統括本部衣料本部担当)

前田 三男 (現 取締役執行役員 営業統括本部関東担当)

※松田 邦男は専務執行役員、加納 昭義は常務執行役員、前田 三男は執行役員も退任予定

6. 退任予定の監査役

宮井 眞一 (現 常勤監査役)

7. 退任予定の執行役員

伊藤 章 (現 執行役員 営業統括本部ピアゴ営業本部中京中営業部長)

<平成25年2月21日付>

但し、平成24年5月17日開催の当社定時株主総会で、当社の会社分割(持株会社と事業会社に分割されること)が承認されることを前提とする。

1. 新任取締役候補

中村 元彦 (現 株式会社サークルKサンクス 代表取締役社長)

山田 克巳 (現 株式会社サークルKサンクス 常務取締役)

高橋 順 (現 株式会社サークルKサンクス 取締役)

2. 会社分割後の(事業会社)ユニー株式会社の代表取締役社長就任予定

佐古 則男 (現 常務取締役常務執行役員 営業統括本部長兼関連事業本部長)

平成24年5月17日付で 専務取締役専務執行役員 営業統括本部長就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。